

平成 23 年 7 月 28 日

内閣総理大臣 菅 直人 様

静岡県消費者団体連盟
会長 小林 昭子

“脱原発”と“再生可能エネルギー”開発の推進について（要請）

東日本大震災発生および福島第 1 原発の爆発事故から 4 ヶ月余りが過ぎ去り、大気や海中に放出された放射性物質が、至る所に汚染を広げ、国内外に大きな被害をもたらし、さらに多くの人々の生命、とりわけ、日本の将来を担う子どもたちの命と健康が脅かされています。

今回の爆発事故によって、巨額の資金が“原発マネー”としていかにむなしく使われてきたか、どのようにして“原発の安全神話”が築き上げられてきたかを、多くの国民が知るところとなりました。

医療の分野における原子力の平和利用は否定できませんが、原子力発電は、今、その必要性が問われています。行き場のない高濃度の放射性廃棄物や使用済み核燃料が日本各地に山積していますが、使用済み核燃料は爆発する危険性をはらんでいる“核”に他なりません。日本は、大学等の実験炉を含め 70 余の爆発物を抱えた地震大国です

また、原子炉を廃炉にするには、長い年月と巨額の費用がかかります。それらはみな、次代を担う若者や子どもたちへの「負の遺産」となって残されていきます。

世界で唯一の被爆国である日本は、どの国よりも「原子力が人間の力で制御できない恐ろしいもの」であることを知っているはずで

既にドイツ、イタリア、スウェーデンなど多くの国々で、“脱原発”と“再生可能エネルギーへの転換”が国策として決定され、進められようとしています。

日本も、“脱原発”を国の施策として位置づけ、これまで費やされてきた巨額の“原発マネー”を“再生可能エネルギー”開発の推進にまわし、段階的に原発を廃止していく計画をしっかりと迅速に打ち出してくださいませよう、切に要請いたします。

平成 23 年 7 月 28 日

経済産業大臣 海江田 万里 様

静岡県消費者団体連盟
会長 小林 昭子

“脱原発”と“再生可能エネルギー”開発の推進について（要請）

東日本大震災発生および福島第1原発の爆発事故から4ヶ月余りが過ぎ去り、大気や海中に放出された放射性物質が、至る所に汚染を広げ、国内外に大きな被害をもたらし、さらに多くの人々の生命、とりわけ、日本の将来を担う子どもたちの命と健康が脅かされています。

今回の爆発事故によって、巨額の資金が“原発マネー”としていかにむなしく使われてきたか、どのようにして“原発の安全神話”が築き上げられてきたかを、多くの国民が知るところとなりました。

医療の分野における原子力の平和利用は否定できませんが、原子力発電は、今、その必要性が問われています。行き場のない高濃度の放射性廃棄物や使用済み核燃料が日本各地に山積していますが、使用済み核燃料は爆発する危険性をはらんでいる“核”に他なりません。日本は、大学等の実験炉を含め70余の爆発物を抱えた地震大国です

また、原子炉を廃炉にするには、長い年月と巨額の費用がかかります。それらはみな、次代を担う若者や子どもたちへの「負の遺産」となって残されています。

世界で唯一の被爆国である日本は、どの国よりも「原子力が人間の力で制御できない恐ろしいもの」であることを知っているはずで

既にドイツ、イタリア、スウェーデンなど多くの国々で、“脱原発”と“再生可能エネルギーへの転換”が国策として決定され、進められようとしています。

日本も、“脱原発”を国の施策として位置づけ、これまで費やされてきた巨額の“原発マネー”を“再生可能エネルギー”開発の推進にまわし、段階的に原発を廃止していく計画をしっかりと迅速に打ち出してくださいませよう、切に要請いたします。

平成 23 年 7 月 28 日

文部科学大臣 渡海 紀三朗 様

静岡県消費者団体連盟
会長 小林 昭子

“脱原発”と“再生可能エネルギー”開発の推進について（要請）

東日本大震災発生および福島第1原発の爆発事故から4ヶ月余りが過ぎ去り、大気や海中に放出された放射性物質が、至る所に汚染を広げ、国内外に大きな被害をもたらし、さらに多くの人々の生命、とりわけ、日本の将来を担う子どもたちの命と健康が脅かされています。

今回の爆発事故によって、巨額の資金が“原発マネー”としていかにむなしく使われてきたか、どのようにして“原発の安全神話”が築き上げられてきたかを、多くの国民が知るところとなりました。

医療の分野における原子力の平和利用は否定できませんが、原子力発電は、今、その必要性が問われています。行き場のない高濃度の放射性廃棄物や使用済み核燃料が日本各地に山積していますが、使用済み核燃料は爆発する危険性をはらんでいる“核”に他なりません。日本は、大学等の実験炉を含め70余の爆発物を抱えた地震大国です

また、原子炉を廃炉にするには、長い年月と巨額の費用がかかります。それらはみな、次代を担う若者や子どもたちへの「負の遺産」となって残されていきます。

世界で唯一の被爆国である日本は、どの国よりも「原子力が人間の力で制御できない恐ろしいもの」であることを知っているはずで

既にドイツ、イタリア、スウェーデンなど多くの国々で、“脱原発”と“再生可能エネルギーへの転換”が国策として決定され、進められようとしています。

日本も、“脱原発”を国の施策として位置づけ、これまで費やされてきた巨額の“原発マネー”を“再生可能エネルギー”開発の推進にまわし、段階的に原発を廃止していく計画をしっかりと迅速に打ち出してくださいませよう、切に要請いたします。